



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月1日  
上場取引所 東

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社  
 コード番号 9726 URL <https://www.kntcthd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 昭正  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 浩一 TEL 03-5325-8522  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	252,152	80.2	11,410	—	12,058	—	11,790	—
2022年3月期	139,957	59.2	△7,686	—	△3,886	—	△5,771	—

(注) 包括利益 2023年3月期 11,610百万円 (—%) 2022年3月期 △5,951百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	431.55	—	39.2	10.0	4.5
2022年3月期	△211.24	—	△79.1	△4.7	△5.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	138,671	35,925	25.9	△198.35
2022年3月期	102,341	24,315	23.7	△595.61

(参考) 自己資本 2023年3月期 35,878百万円 2022年3月期 24,284百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	14,993	29	△30	70,900
2022年3月期	△8,244	76	39,861	55,780

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2024年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,200	△1.6	3,500	△69.3	3,500	△71.0	3,000	△74.6	109.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	27,331,013株	2022年3月期	27,331,013株
② 期末自己株式数	2023年3月期	9,521株	2022年3月期	8,858株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	27,321,804株	2022年3月期	27,322,278株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,155	△39.3	509	18.7	680	31.6	△66	—
2022年3月期	6,841	△31.4	429	△52.8	517	△60.4	2,241	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△2.43	—
2022年3月期	82.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	108,053		31,846		29.5	△345.91		
2022年3月期	93,076		31,886		34.3	△317.38		

(参考) 自己資本 2023年3月期 31,846百万円 2022年3月期 31,886百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2024年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2024年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

2023年4月、当社の連結子会社である近畿日本ツーリスト(株)が新型コロナウイルス関係業務等において、自治体等から指示を受けた要員数・個数に満たない仕入れを行うなどして、過大請求を行っていた事案が発覚いたしました。

事業の遂行に当たっては、何よりもコンプライアンス遵守を優先すべきところ、今般発覚いたしました事案は、これまで当社グループが積み上げてきた社会的信頼を損なう行為であり、株主の皆様、お客様、関係協力機関の皆様、行政及び関係者の皆様をはじめとした当社グループの全てのステークホルダーの皆様にご不快な思いのみならず、ご迷惑とご心配をおかけしておりますこと、深くおわび申し上げます。

当社グループでは、本件発覚後当社グループの総力を挙げて本件および本件以外の不適切な事案の有無を解明すべく、緊急社内点検に着手するとともに、さらに客観的かつ徹底的な調査を行うため、4月17日に中立・公正な独立社外取締役2名および外部の専門家2名からなる調査委員会を設置いたしました。調査委員会による調査は継続しておりますが、この間、当社グループとして調査委員会の調査の状況も踏まえながら緊急社内点検を十分かつ適切に実施いたしました。今後、調査委員会により究明される本事案の根本的な原因に照準を合わせ、当社グループの内部統制を再構築し再発防止を図るとともに、社内規定に則った厳正な処分を行い、信頼回復に努めてまいります。

当連結会計年度の事業活動につきましては、旅行業においては、新型コロナウイルス対策に万全を期しつつ、修学旅行その他の団体旅行、国内個人旅行の催行に努めるとともに、Web販売の強化と都道府県民割、全国旅行支援事業等を活用した旅行商品の販売に注力いたしました。しかしながら、2022年5月から販売を再開した海外旅行の需要回復の遅れもあり、旅行業収入はコロナ前に大きく及ばない状況で推移いたしました。

このような状況に対処するため、当社グループは、引き続き旅行業以外の事業の拡大に努め、従来の観光施設運営業務、観光振興業務等に加え、全国の自治体、企業等から新型コロナウイルス関係業務等を受託するなどBPO(Business Process Outsourcing)事業に鋭意取り組みましたが、そのような新規の事業活動が冒頭的不正事案につながったことは、誠に遺憾であり、慙愧に堪えません。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、連結売上高は2,521億52百万円(前年同期比80.2%増)、連結営業利益は114億10百万円(前期 営業損失76億86百万円)、連結経常利益は120億58百万円(前期 経常損失38億86百万円)となりましたが、上記の過大請求事案に伴う特別調査費用等9億円を特別損失に計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は117億90百万円(前期 親会社株主に帰属する当期純損失57億71百万円)となりました。なお、緊急社内点検の結果により算定された過大請求額を基に連結売上高の減額修正を行っておりますが、過年度分につきましてもその金額的な影響に重要性がないと判断していることから、当連結会計年度の連結売上高から減額しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産および負債)

当連結会計年度末の資産合計は、主に現金及び預金、預け金、受取手形、営業未収金及び契約資産および旅行前払金の増加により1,386億71百万円となり、前連結会計年度末に比較して363億29百万円(35.5%)の増加となりました。一方、負債合計は、主に営業未払金、旅行前受金および賞与引当金の増加により1,027億45百万円となり、前連結会計年度末に比較して247億20百万円(31.7%)の増加となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により359億25百万円となり、前連結会計年度末に比較して116億9百万円(47.7%)の増加となりました。

この結果、自己資本比率は25.9%(前連結会計年度末 23.7%)、1株当たり純資産は△198.35円(前連結会計年度末 △595.61円)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比較して151億20百万円増加し709億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は149億93百万円の増加（前期は82億44百万円の減少）となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加による影響で156億91百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上で110億68百万円、旅行前受金の増加による影響で183億67百万円それぞれ増加したためであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は29百万円の増加（前期は76百万円の増加）となりました。これは主に定期預金の預入による支出で4億59百万円、固定資産の取得による支出で7億50百万円それぞれ減少したものの、定期預金の払戻による収入で5億44百万円、固定資産の売却による収入で3億50百万円、差入保証金の回収による収入で5億24百万円それぞれ増加したためであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は30百万円の減少（前期は398億61百万円の増加）となりました。これは主にリース債務の返済による支出で28百万円減少したためであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（％）	△15.4	23.7	25.9
時価ベースの自己資本比率（％）	44.5	42.4	33.2
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

1. 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 2021年3月期、2022年3月期および2023年3月期ともに、借入金がないため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしておりません。

## (4) 今後の見通し

当社は、第一に近畿日本ツーリスト㈱の過大請求事件によって失墜した当社グループの信頼を取り戻すために「再発防止を講じた内部統制システムの強化」に加えて「コンプライアンスを最優先させる風土」を育ててまいります。具体的には、当社に「コンプライアンス改革本部」を設置して、グループ全体の組織風土改革と従業員のコンプライアンスの底上げを図るとともに、近畿日本ツーリスト㈱等に「法令倫理管理センター」を設置して、今後調査委員会から提言される再発防止策を踏まえた内部統制の再構築を図ってまいります。

第二に、当社グループは引き続き事業構造改革を推進し、中期経営計画の目標達成に邁進してまいります。その一環として本年4月1日、当社は近畿日本ツーリスト㈱および㈱近畿日本ツーリストコーポレートビジネス間の会社分割を実施し、個人旅行のWeb販売専門会社「㈱近畿日本ツーリストブループラネット」の新設、ならびに近畿日本ツーリスト㈱と㈱近畿日本ツーリストコーポレートビジネスの団体旅行部門の統合を行いました。

この新体制の下、個人旅行事業につきましては、㈱近畿日本ツーリストブループラネットが、Web販売の専門会社としてWeb商品の企画・販売を一体的に強化し、近畿日本ツーリスト㈱のWebシフトを加速してまいります。一方、クラブツーリズム㈱においては、2022年11月に販売を開始した、新しい旅のスタイル「旅'smart（たびすまーと）」を拡充し、タビナカに多くの自由行動時間を組み込んだツアーを販売することで、40代、50代のお客さまを中心に顧客層の拡大につなげてまいります。

団体旅行事業につきましては、新体制の下、コンプライアンスの強化に最大限の注意を払いつつ、近畿日本ツーリスト㈱の全国ネットワークと旧㈱近畿日本ツーリストコーポレートビジネスのMICE事業、訪日旅行事業等のノウハウを掛け合わせることで、首都圏のみならず全国においてMICE事業、地方創生事業等にさらに取り組み、団体旅行事業の深耕を図ってまいります。加えて、2022年に開発したデジタルクーポン発行システムを活用し、企業の福利厚生素材として、近畿日本ツーリスト㈱およびクラブツーリズム㈱の個人旅行商品を法人顧客に販売してまいります。

このほか、コロナ禍で開発してきた新規事業につきましては、特に学校支援ビジネスを軌道に乗せてまいります。

当社グループは、何よりも近畿日本ツーリスト㈱の事案により失墜した信頼の回復を最優先課題とし、事業の強化、情報セキュリティをはじめとするリスク管理の強化、SDGs等の社会課題への貢献を推進することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の連結子会社21社および関連会社1社から構成されており、その主要な会社および事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. KNT TRAVEL (THAILAND) CO., LTD. は2021年3月20日付にて解散し、清算手続き中であります。
2. KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (CANADA) INC. は2023年3月31日付にて解散し、清算手続き中であります。
3. 株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネスは2023年4月1日付にて近畿日本ツーリスト株式会社との会社分割により、株式会社近畿日本ツーリストブループラネットに商号変更しております。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,579	17,651
預け金	42,626	53,604
受取手形、営業未収金及び契約資産	27,419	43,025
商品	13	4
貯蔵品	85	69
前払費用	884	859
旅行前払金	5,087	8,422
その他	2,321	3,389
貸倒引当金	△51	△172
流動資産合計	91,967	126,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	817	931
減価償却累計額	△629	△587
建物（純額）	187	344
土地	139	104
その他	1,414	1,624
減価償却累計額	△1,332	△1,190
その他（純額）	81	434
有形固定資産合計	408	882
無形固定資産		
ソフトウェア	421	761
その他	83	48
無形固定資産合計	505	809
投資その他の資産		
投資有価証券	3,891	4,013
退職給付に係る資産	1,930	1,737
繰延税金資産	5	974
その他	3,975	3,841
貸倒引当金	△341	△442
投資その他の資産合計	9,460	10,124
固定資産合計	10,373	11,816
資産合計	102,341	138,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	20,147	23,658
未払金	2,529	3,241
未払法人税等	789	264
預り金	11,648	11,244
旅行券等	19,013	17,916
旅行前受金	17,072	35,447
賞与引当金	1,137	2,830
特別調査費用等引当金	—	900
その他	2,665	4,495
流動負債合計	75,002	99,998
固定負債		
繰延税金負債	1,125	766
その他	1,896	1,980
固定負債合計	3,022	2,746
負債合計	78,025	102,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,041	100
資本剰余金	47,204	55,123
利益剰余金	△32,700	△20,910
自己株式	△14	△15
株主資本合計	22,531	34,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,015	1,043
為替換算調整勘定	469	502
退職給付に係る調整累計額	267	33
その他の包括利益累計額合計	1,752	1,580
非支配株主持分	31	47
純資産合計	24,315	35,925
負債純資産合計	102,341	138,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	139,957	252,152
売上原価	108,966	197,571
売上総利益	30,990	54,580
販売費及び一般管理費	38,677	43,169
営業利益又は営業損失(△)	△7,686	11,410
営業外収益		
受取利息	133	190
受取配当金	58	62
為替差益	55	83
助成金収入	3,871	275
その他	134	108
営業外収益合計	4,254	719
営業外費用		
支払利息	68	65
支払手数料	104	—
持分法による投資損失	0	—
株式交付費	241	—
その他	38	5
営業外費用合計	454	71
経常利益又は経常損失(△)	△3,886	12,058
特別利益		
固定資産売却益	—	312
関係会社株式売却益	—	41
関係会社清算益	—	19
投資有価証券売却益	115	—
負ののれん発生益	31	—
特別利益合計	147	373
特別損失		
特別調査費用等	—	900
事業構造改革関連費用	485	344
事故関連費用	—	72
減損損失	711	31
固定資産除却損	0	15
臨時休業による損失	41	—
段階取得に係る差損	2	—
関係会社株式売却損	1	—
特別損失合計	1,242	1,364
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△4,981	11,068
法人税、住民税及び事業税	709	562
法人税等調整額	89	△1,278
法人税等合計	798	△716
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,780	11,784
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8	△6
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,771	11,790

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,780	11,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189	28
為替換算調整勘定	208	31
退職給付に係る調整額	△190	△233
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	△170	△173
包括利益	△5,951	11,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,944	11,618
非支配株主に係る包括利益	△6	△7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,041	7,204	△26,851	△13	△11,618
会計方針の変更による累積的影響額			△78		△78
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,041	7,204	△26,929	△13	△11,696
当期変動額					
新株の発行	20,000	20,000			40,000
連結子会社の増資による持分の増減					—
資本金から剰余金への振替	△20,000	20,000			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,771		△5,771
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	40,000	△5,771	△0	34,228
当期末残高	8,041	47,204	△32,700	△14	22,531

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,205	263	457	1,926	37	△9,654
会計方針の変更による累積的影響額						△78
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,205	263	457	1,926	37	△9,732
当期変動額						
新株の発行						40,000
連結子会社の増資による持分の増減						—
資本金から剰余金への振替						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△5,771
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△189	206	△190	△173	△6	△179
当期変動額合計	△189	206	△190	△173	△6	34,048
当期末残高	1,015	469	267	1,752	31	24,315

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,041	47,204	△32,700	△14	22,531
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,041	47,204	△32,700	△14	22,531
当期変動額					
新株の発行					—
連結子会社の増資による持分の増減		△23			△23
資本金から剰余金への振替	△7,941	7,941			—
親会社株主に帰属する当期純利益			11,790		11,790
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△7,941	7,918	11,790	△1	11,766
当期末残高	100	55,123	△20,910	△15	34,297

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,015	469	267	1,752	31	24,315
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,015	469	267	1,752	31	24,315
当期変動額						
新株の発行						—
連結子会社の増資による持分の増減						△23
資本金から剰余金への振替						—
親会社株主に帰属する当期純利益						11,790
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	33	△233	△172	15	△156
当期変動額合計	28	33	△233	△172	15	11,609
当期末残高	1,043	502	33	1,580	47	35,925

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△4,981	11,068
減価償却費	63	206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	221
賞与引当金の増減額 (△は減少)	799	1,693
特別調査費用等引当金の増減額	—	900
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	26	192
減損損失	711	31
段階取得に係る差損益 (△は益)	2	—
負ののれん発生益	△31	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	1	△41
関係会社清算損益 (△は益)	—	△19
受取利息及び受取配当金	△192	△252
支払利息	68	65
株式交付費	241	—
助成金収入	△3,871	△275
持分法による投資損益 (△は益)	0	—
為替差損益 (△は益)	△1	△70
固定資産除却損	0	15
固定資産売却損益 (△は益)	—	△312
投資有価証券売却損益 (△は益)	△115	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△9,654	△15,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,097	3,490
未払金の増減額 (△は減少)	△4,913	712
預り金の増減額 (△は減少)	△1,112	△412
旅行前受金の増減額 (△は減少)	10	18,367
旅行前払金の増減額 (△は増加)	928	△3,329
その他	733	△297
小計	△13,213	16,261
利息及び配当金の受取額	261	252
利息の支払額	△68	△65
助成金の受取額	4,864	275
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△87	△1,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,244	14,993



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△152	△459
定期預金の払戻による収入	169	544
投資有価証券の売却による収入	246	0
固定資産の取得による支出	△1,244	△750
固定資産の売却による収入	—	350
供託金の支払による支出	△14	△59
供託金の返還による収入	107	134
差入保証金の取得による支出	△429	△254
差入保証金の回収による収入	1,356	524
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△0	—
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	76	29
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	39,860	—
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△1
その他	1	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,861	△30
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,974	15,120
現金及び現金同等物の期首残高	23,805	55,780
現金及び現金同等物の期末残高	55,780	70,900

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用

当社グループの米国会計基準を採用している在外グループ会社において、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」を当連結会計年度の期首から適用しております。

これにより、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用権資産およびリース債務を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	△595.61円	1株当たり純資産額	△198.35円
1株当たり当期純損失(△)	△211.24円	1株当たり当期純利益	431.55円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△5,771	11,790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△5,771	11,790
普通株式の期中平均株式数(株)	27,322,278	27,321,804

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。